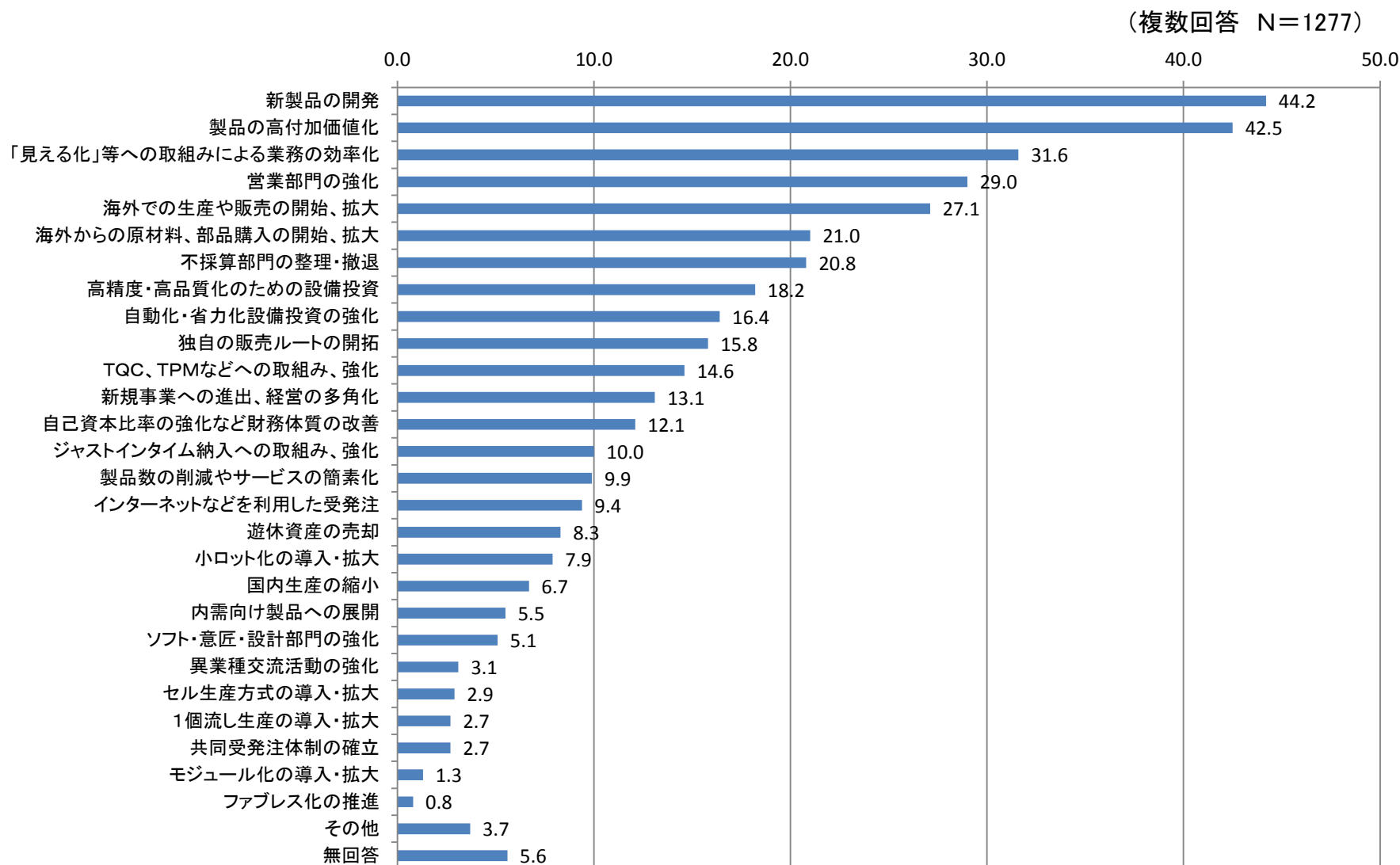


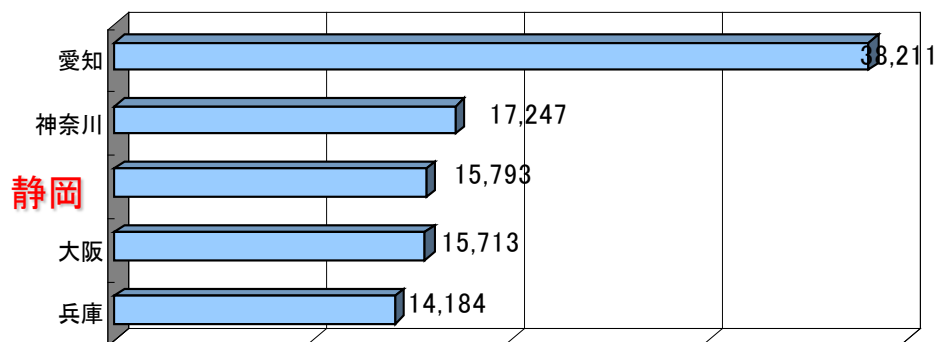
○ 世界同時不況後、東日本大震災が発生するまでの期間に経営、生産面で事業所がどのような取組みを行ったかについては、「新製品の開発」が最も多く、以下、「製品の高付加価値化」、「見える化」等への取組みによる業務の効率化、「営業部門の強化」などとなっている。



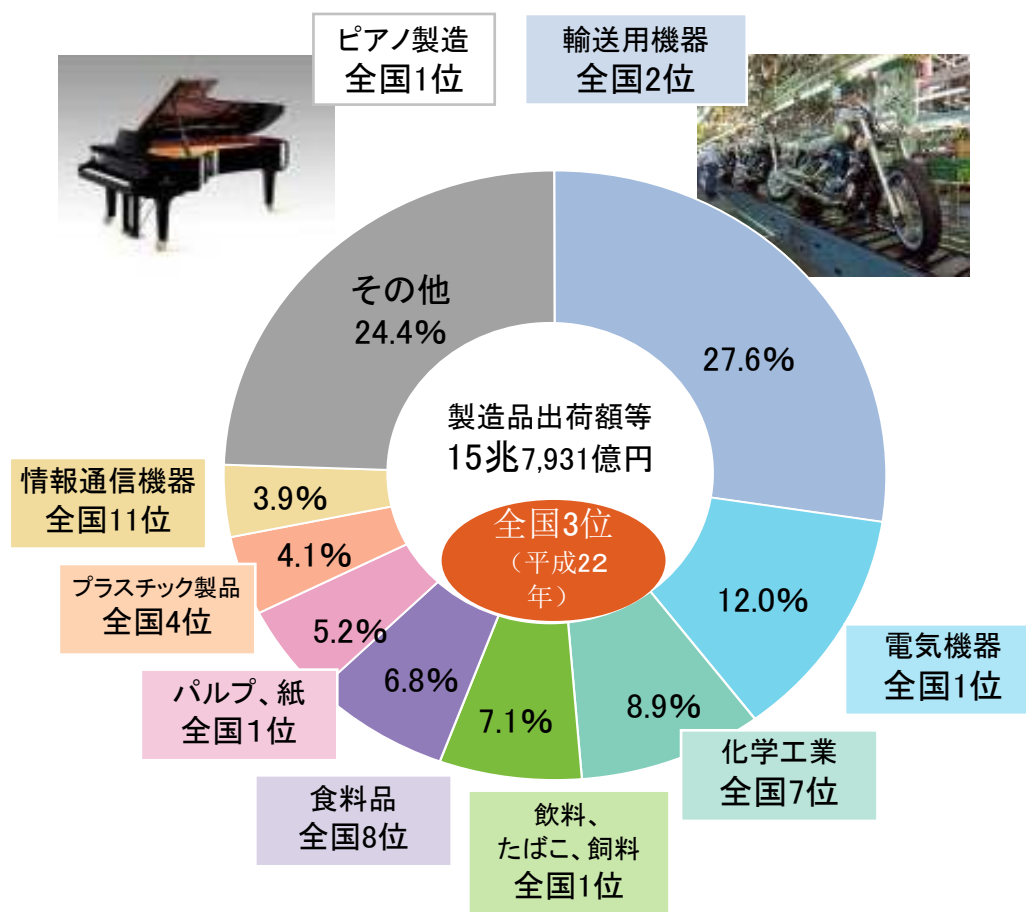
- 静岡県の人口は、377万人で全国第10位、全人口の約3%で、県内総生産も全国10位。静岡県の製造品出荷額等の合計額は約16兆円で、わが国の総出荷額の5.5%にあたり、愛知県、神奈川県に続き、全国第3位となっているものづくりの盛んな県。

人 口	377万人	全国10位 (平成22年)
県内総生産	16兆4,527億円	全国10位 (平成20年度)
1人当たり 県民所得	292万円	全国 5位 (平成21年度)
製造品 出荷額等	15兆7,931億円	全国 3位 (平成22年)

● 製造品出荷額等全国順位



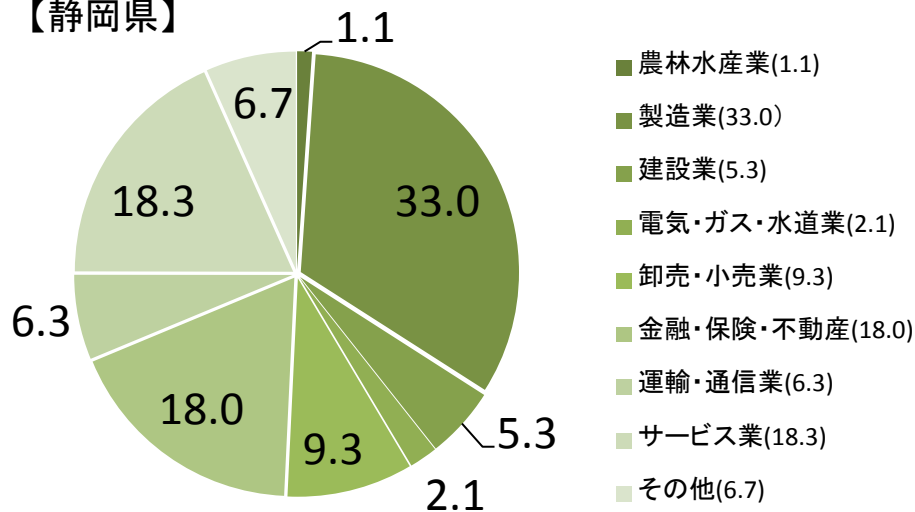
(単位:10億円、平成22年)



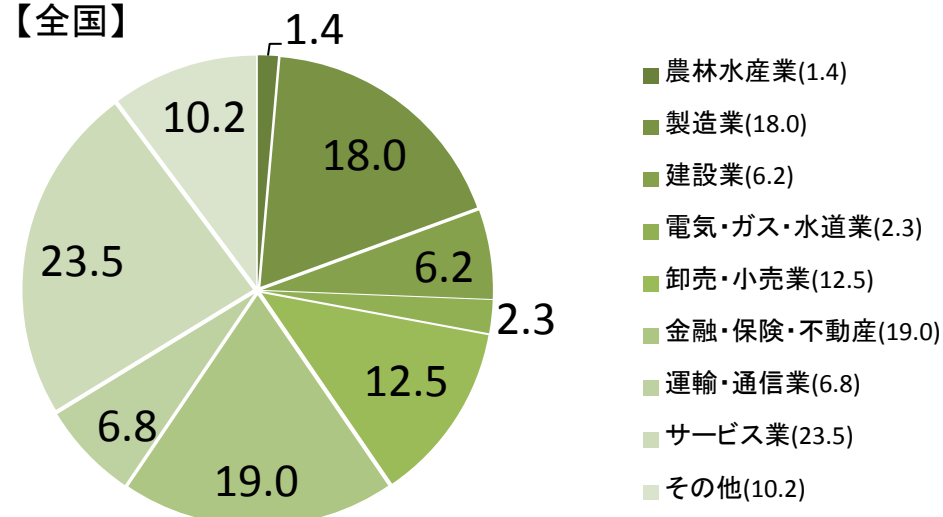
○ 静岡県は全国に比べ製造業のシェアが大きい。輸送用機器や電気機器といった産業の集積が厚いことから、輸出関連などの景気動向に反応しやすい構造であり、リーマン・ショックやその後の円高等では産業・雇用情勢に大きな影響を受けた。

■ GDP(名目)の経済活動別内訳(平成21年度)

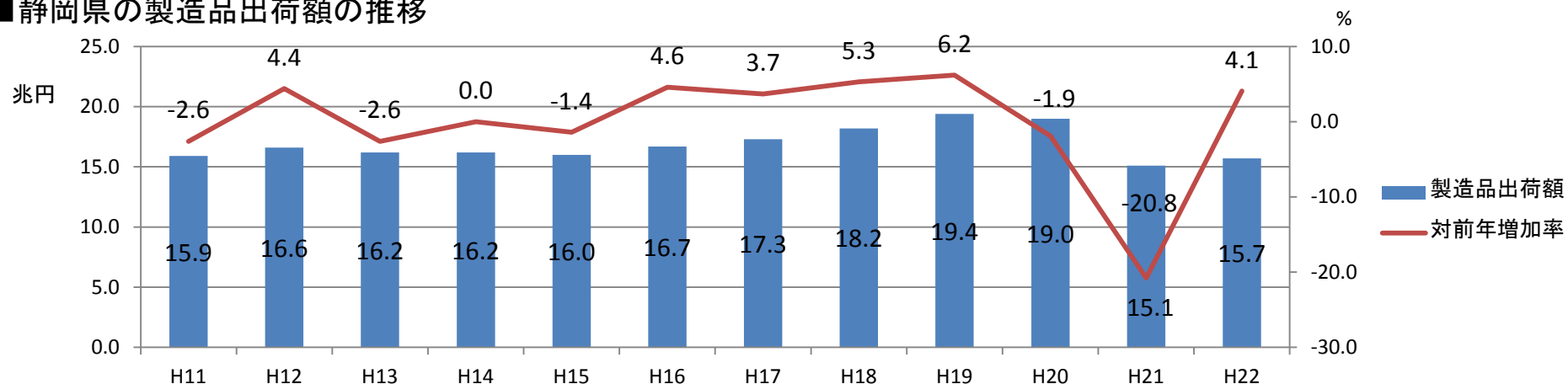
【静岡県】



【全国】



■ 静岡県の製造品出荷額の推移

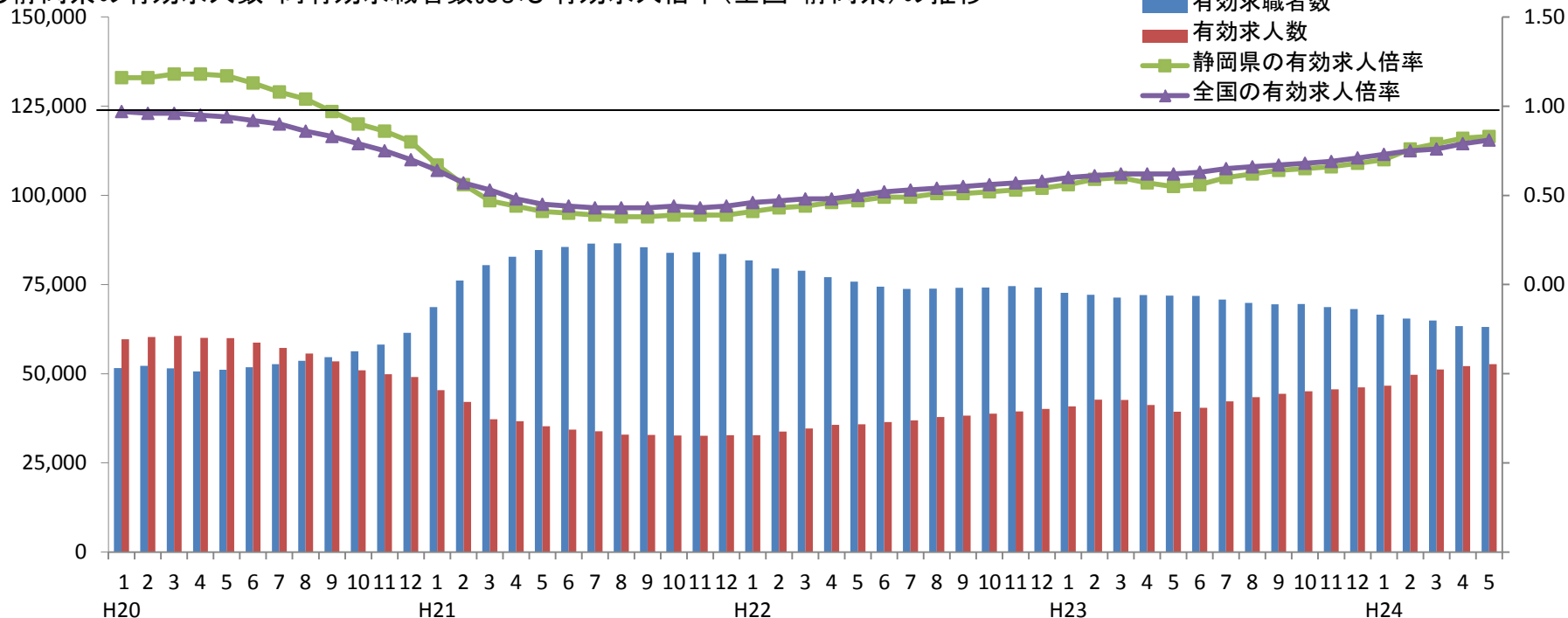


リーマン・ショック後の各県の雇用創出の取組事例①ー3(静岡県)

平成24年 雇用政策研究会 第7回資料

- 平成20年9月のリーマン・ショック以降、有効求人数の減少傾向が顕著になる一方、有効求職者が急増し、有効求人倍率は急落。
- 静岡県の有効求人倍率はそれまで全国を上回って推移していたが、平成21年2月期には全国を下回り、同年8月を底として上昇傾向に転じ、平成24年2月に全国水準を上回っている。
- 平成23年4月、5月は、震災の影響により、有効求人倍率が落ち込んでいる。

○静岡県の有効求人数・同有効求職者数および有効求人倍率(全国・静岡県)の推移



○有効求人倍率の推移(倍)

	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成20年	静岡県	1.16	1.16	1.18	1.18	1.17	1.13	1.08	1.04	0.97	0.90	0.86	0.80
	全国	0.97	0.96	0.96	0.95	0.94	0.92	0.90	0.86	0.83	0.79	0.75	0.70
平成21年	静岡県	0.67	0.56	0.47	0.44	0.41	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.39	0.39
	全国	0.64	0.57	0.53	0.48	0.45	0.44	0.43	0.43	0.43	0.44	0.43	0.44
平成22年	静岡県	0.41	0.43	0.44	0.46	0.47	0.49	0.49	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54
	全国	0.46	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58
平成23年	静岡県	0.56	0.59	0.60	0.57	0.55	0.56	0.60	0.62	0.64	0.65	0.66	0.68
	全国	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69	0.71
平成24年	静岡県	0.70	0.76	0.79	0.82	0.83	-	-	-	-	-	-	-
	全国	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	-	-	-	-	-	-	-

資料:厚生労働省

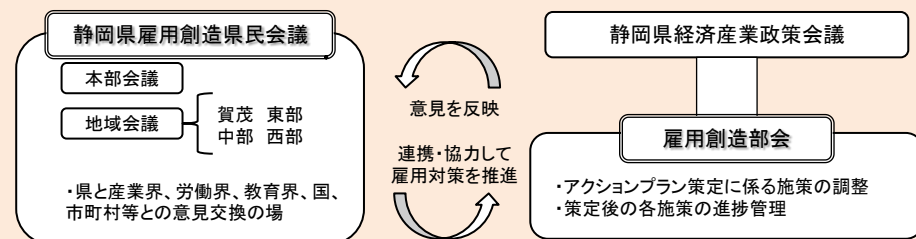
○ 静岡県では、産業界、労働界、福祉・医療界、教育界、国、県、政令市、市町等が「静岡県雇用創造県民会議」を設置し、雇用創造アクションプランを作成。

○ 雇用の創出と人材の供給を2つの柱として、あらゆる分野が連携・協力し、平成25年度までに3万人の雇用創造を目標。

推進体制と進捗管理

1 推進体制

- 「静岡県雇用創造県民会議」（本部・地域会議）を新たに設置し、各界・各層の皆様の意見を反映してプランを策定しました。
- 策定後も同会議を開催し、連携・協力して雇用対策を推進します。
- 庁内組織「静岡県経済産業政策会議」の下に、副知事を部会長とする「雇用創造部会」を設置し、全庁を挙げてプランを推進し、進捗管理等を実施します。



2 進捗管理

- プラン全体：「雇用創造目標（3万人）」についての進捗管理は有効求人倍率を参考にしながら、県内の就職者数及び失業者数の増減により総合的に判断します。
- 個別の取組：各取組の代表的な成果目標を進捗管理の対象として設定（戦略的数値目標）し、この成果目標で取組の進捗を管理します。
- プランの進捗状況については、毎年度把握し、公表します。

出典：静岡県雇用創造アクションプランの概要

目標

平成25年度までに3万人の新たな雇用の創造を目指します

産業界、労働界、教育界、国、県、市町などあらゆる関係分野が連携・協力して、新たな雇用の場の創出（雇用の創出）と雇用の場への人材の供給（人材の供給）という労働市場における需要と供給の両面からの確かつ効果的な取組を雇用の質の向上を図りながら実施することで、平成25年度までに3万人の新たな雇用の創造を目指します。

施策展開の「二つの方向」

雇用の創出

～成長分野の産業の育成や地域基幹産業の活性化、企業誘致を積極的に推進し、新たな雇用の場の創出を目指す～

《施策展開の柱》	【雇用誘発人数 45,600人】
(1) 新エネルギー、医療・健康など成長分野の産業の育成	6,000人
(2) 介護・福祉サービスの充実	5,000人
(3) 製造業、建設業など地域基幹産業の活性化	9,600人
(4) 企業立地等の促進	6,600人
(5) 創業等の促進、NPO活動など多様な就業機会の創出	3,700人
(6) 産業施策と連動した民間主体の雇用創出と雇用の質の向上	14,700人

人材の供給

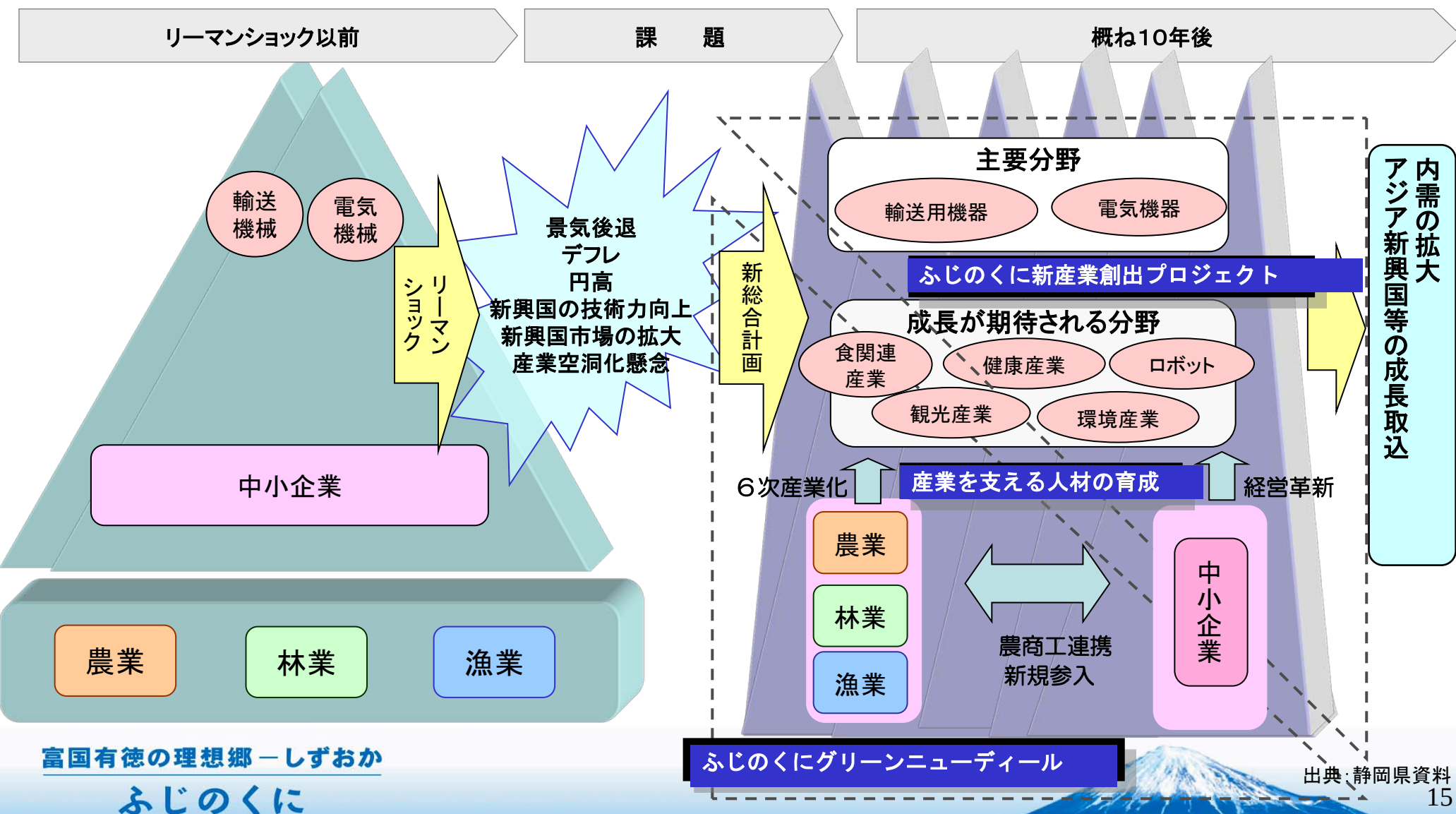
～雇用のマッチング促進と未来を担う人材の教育・育成を両輪とし、労働市場のニーズに応じた人材の供給を目指す～

《施策展開の柱》	【雇用誘発人数 30,400人】
(1) 雇用のミスマッチ解消など雇用のマッチング促進	16,900人
(2) 未来を担う人材の教育・育成や能力開発の支援	13,500人 14

リーマン・ショック後の各県の雇用創出の取組事例①－5（静岡県）

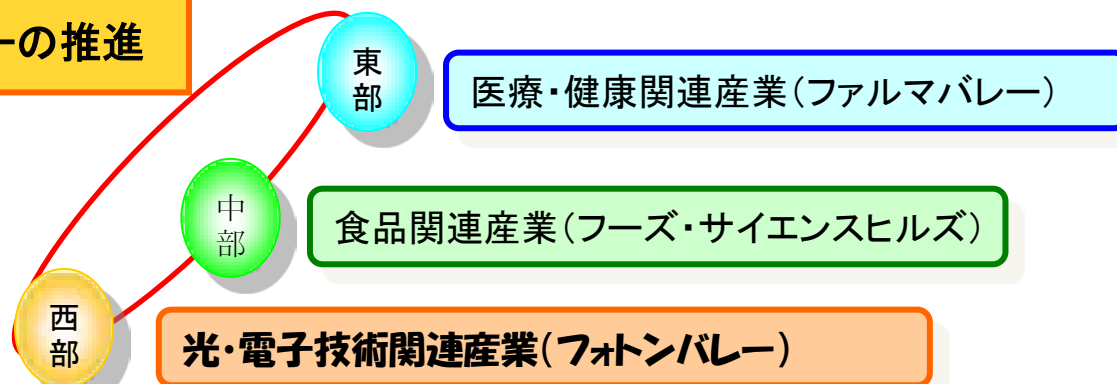
平成24年 雇用政策研究会 第7回資料

- 静岡県では、従前より実施している新産業集積クラスターや、中小企業成長基盤強化事業による新成長分野への参入支援などにより、多極的な産業構造の構築を目指すことで、急激な経済情勢の変化に対応できる力強い労働市場の基礎を築く方向性。



- 新産業集積クラスターの取組(H14～)として、静岡県東部で医療・健康関連産業(ファルマバレー)、中部で食品関連産業(フーズサイエンスヒルズ)、西部で光・電子技術関連産業(フォトンバレー)を集積。
- フォトンバレーでは、産・学・官が連携し、この構想に沿った人材育成の取組等も実施。

新産業集積クラスターの推進



【光産業創成大学院大学】

- 光技術を活用して創業する学生向けの大学。光技術・光産業の「浜松ホトニクス」の資本で開校。経営、光技術の専任教員18名(学生2人に対して1人の手厚い体制)で支援。
- 平成17年度の開学より**25社**が創業。次第に雇用も生み出されつつある。
- レーザーによるものづくり中核人材育成講座などを実施し、地域の人材育成に貢献。

【浜松医科大学】

- 浜松工業技術支援センターと連携した最新のレーザー装置による医療技術の開発。

【企業】

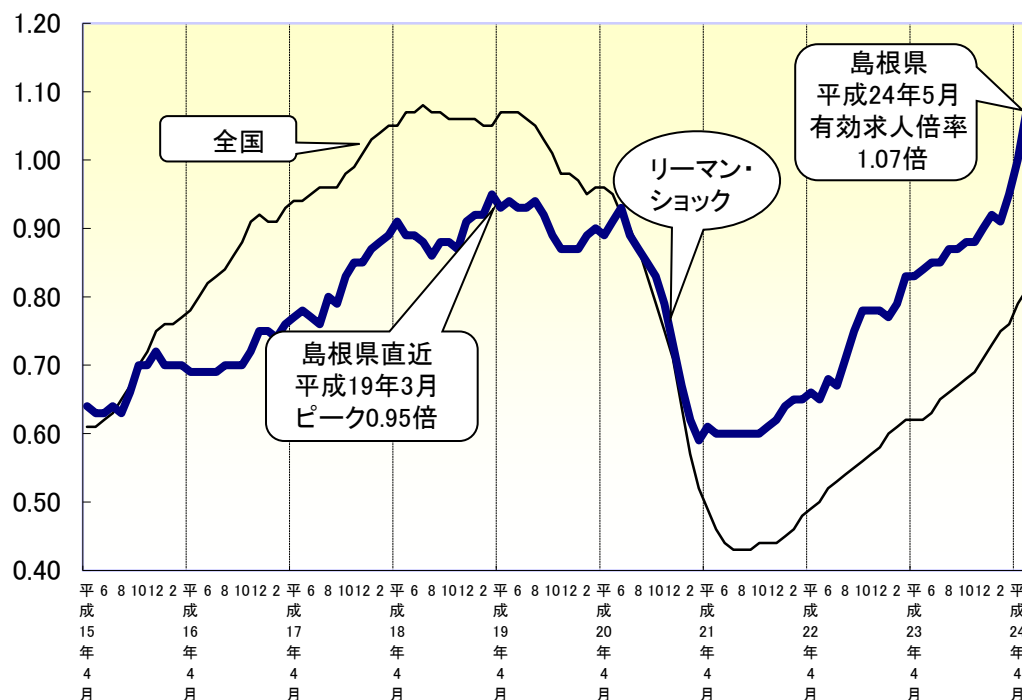
- 「浜松ホトニクス」を中心とした光技術・光産業の企業群。
- 光産業創成大学院大学の実施する講座による人材育成。
- 浜松工業技術支援センター、浜松技術専門学校及びポリテクカレッジ浜松による技術面での支援、人材育成

【静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター】

- フォトンバレー構想の推進拠点。光産業のクラスターと関連しながら機械設備等を設置。企業との共同研究、技術相談、設備利用、研修生の受入れ、講習会の実施等。
- 光技術に関する在職者の研修コースの開発と、研修コースの活用による人材育成。
- 浜松医科大学と連携した最新のレーザー装置による医療技術の開発(再掲)。

○ リーマン・ショックの影響を受けて有効求人倍率は悪化したが、全国平均と比較すると悪化幅は小さかった。これは、製造業等の割合が低く、建設業等の割合が高い島根県の産業構造なども影響したものと考えられる。

島根県・全国の有効求人倍率の推移

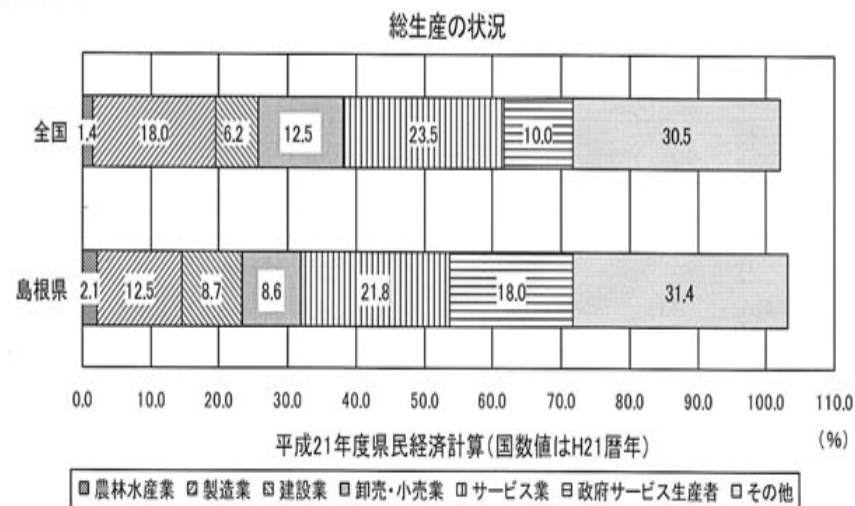


出典：島根労働局資料

島根県の産業構造

産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、政府サービスの割合が高い。



出典：平成24年度商工労働行政の概要

○ 島根県では、①「ものづくり」「IT産業」等を重点業種と位置付け、必要な人材の育成に取り組むとともに、②雇用創出効果の高い企業誘致を県政の最重要課題と位置付け、誘致を成功させるために、企業が必要とする有能な人材の確保に取り組んでいる。

商工労働部の施策展開

〔本県の産業構造の特徴〕

公共投資依存型の建設業や、政府サービスのウエイト大

県内経済を牽引すべき製造業の割合が低い

2次・3次下請型中小企業や、労働集約型の中小企業が多い

公的需要が縮小する中で、
民需主体の産業構造への転換が必要

〔県の取組み〕

「しまね産業活性化戦略」で決定した重点分野

ものづくり産業の振興

- 新産業の創出
- 県内企業の強化支援
- 企業誘致

IT産業の振興

- IT人材の育成
- IT産業の集積

地域資源を活かした産業の振興

- 県産品の販路開拓・拡大の支援
- 観光の振興
- 中小企業の振興

産業と雇用の好循環

「島根県総合雇用対策の方針」で決定した重点施策

産業人材の育成

産業人材の確保

若年者の県内就職促進

〔目標・効果〕

産業構造の転換を進め、県経済の活性化を図る

「島根県総合雇用対策の方針(改訂版)」の概要

趣旨

雇用情勢に関する課題に対応し、「しまね産業活性化戦略」リンクさせた産業振興にも資するため、今後4年間「H24年度～H27年度」を見通した雇用対策の方向性と重点的あるいは緊急に取り組む対策を策定。

背景

- 企業の求人ニーズと求職者の希望・職種のミスマッチ
- 公共事業の削減
- リーマン・ショックに端を発した景気低迷
- 東日本大震災の発生及び円高の長期化による雇用情勢悪化の懸念

課題

- 純い求人倍率の回復と地域によるバラツキ（差の拡大）
- 高校生の県内就職率の上昇に対応した受け皿づくり
- 誘致企業による大量採用計画への対応
- 建設業の人員整理事業所数、解雇者数の増加
- 新規採用の抑制
- 地域産業に必要な人材育成への対応

雇用対策の基本的な方向

- 1 産業の振興等による雇用の維持・創出
- 2 産業を担う人材の育成
- 3 人材の確保と就業支援
- 4 建設産業対策
- 5 短期的な雇用創出効果

重点施策

1. 産業人材の育成

- 方向性
「IT産業」と「ものづくり産業」において必要とされる人材の段階に応じた育成
- 目標
・ものづくり産業分野における技能検定及び県技能評価認定制度合格者数：260名（H27）
・Ruby入門等受講者数：200名（H27）
・産学官連携組織構築市町村数：8市（H27）
- 主な取り組み
○小中学校段階
・地域の教育資源を活用した体験活動の実施などふるさと教育の推進
・高等技術校等を活用した職業・技術教育の実施
○高等学校段階
・産業界を担う将来のスペシャリストを育成する取組の実施
・産業人材育成コーディネーターの増員配置
○大学、高専、高等技術校等段階
・大学生等を対象としたRuby等OSSをテーマとした講座の開設
・高等技術校の機械加工科における産業振興に資する職業訓練
○就業後段階
・ものづくり産業の中核人材を育成する各種講座の実施
・産業技術センターに設置した島根先端電子技術研究拠点を活用した電気電子分野に係る高度技術者の養成講座の実施
・企業の職業能力開発推進者等の人材育成担当者に対する支援
・産業人材育成をより効果的に実施するための関係機関による産業人材育成ネットワーク会議の開催

2. 産業人材の確保

- 方向性
・県外在住者に対する取組の推進
・高校生に対する取組の推進
・企業自らの取組の推進及び支援
・理工系人材の確保推進
- 目標
・県内企業の採用計画人員の充足率（代替指導：立地企業等の充足率）：毎年度100%（H27）
- 主な取り組み
・県外での企業説明会の開催など学生と県内企業との新たな交流の場の創出
・高校生向けの企業説明会の開催
・理工系大学生の学生を対象とした企業見学や研修会、企業経営者との交流会の実施

3. 若年者の県内就職の促進

- 方向性
・効果的な出会いの場の設定
・関係者、関係機関の理解促進
・ふるさと教育、キャリア教育の推進
・「ジョブカフェしまね」における就業支援の充実
- 目標
・県立高校生の県内就職率：80%（H27）
・ジョブカフェしまね利用者の就職者数：1,400名（H27）
- 主な取り組み
・県内企業が直接高校、大学等へ出向く出前ガイダンスの実施
・保護者向け企業見学会の開催
・インターンシップの実施
・ジョブカフェしまねによる就職マッチングの促進

- 島根県では、人材育成推進体制を強化するため、関係者で構成する会議を開催。「産業人材コーディネーター」や「企業誘致・産業振興スタッフ」の配置により、関係者間のネットワークを構築しているほか、ふるさと島根定住財団、しまね県産業振興財団などの関係機関とも連携し、一体となって雇用創出のための取組を実施。

人材育成体制の確立



【雇用対策推進会議の活用】〔H19～〕

産学官連携による総合的な産業人材育成プログラムを構築するため、産業界、経済団体、教育機関、行政機関、学識経験者からなる雇用対策推進会議により人材育成プランや具体的取組を検討。

【島根県産業技術センターの人材育成支援】

企業人材の受入れ(研修生)、島根大学等の学生を対象とした人材育成を実施。

【ふるさと島根定住財団によるUIターン支援】

総合ポータルサイト「くらしまねっと」を通じて、また、定住フェア等への来場者に対してUIターン求職登録を勧め、登録者数を拡大し、就職に結びつける。このほか、移住生活体験事業等を実施。

連携した雇用創出の取組

【産業人材育成ネットワーク会議の開催】

〔H24～〕

産業人材育成のための支援制度や教育訓練に関して、行政機関、産業振興財団、ふるさと島根定住財団、商工団体等で開催する産業人材育成ネットワーク会議を開催。

【産業人材育成コーディネーターの配置】

〔H20～(2名)、H23～(4名)〕

地域の関係者、企業とのネットワークを持つ産業人材育成コーディネーターを東部地域、西部地域に各2名を配置。産業人材育成・確保に向けた地域の産業界・教育現場・行政等との橋渡しをする。

【企業誘致・産業振興スタッフの配置】

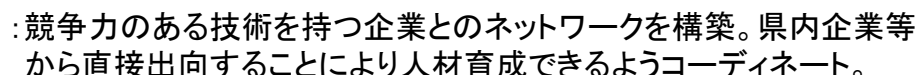
企業誘致に実績のある福間敏氏を企業誘致・産業振興スタッフとして招聘。各地域の競争力のある技術を有する企業等とネットワークを構築、誘致活動を実施。

ネットワーク構築体制の強化



- ## 産業人材コーディネータ

ネットワークを活かして、ものづくりの高度な技術を有する企業の技術者等を講師として招聘できるようコーディネート。

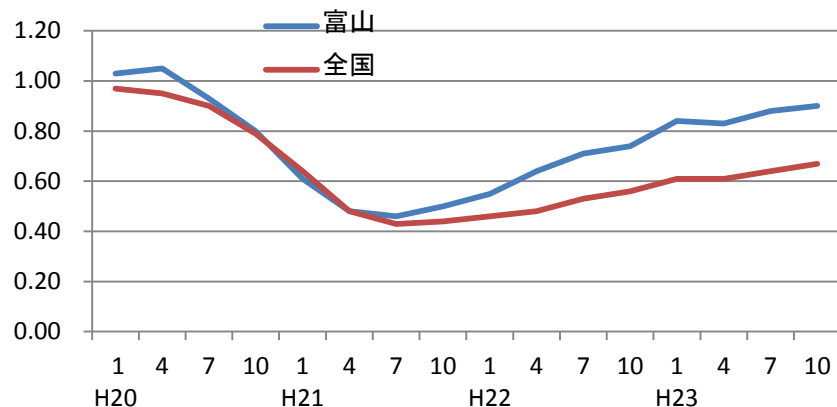


- ・誘致企業の新增設により今後4年間(H24年度～H27年度)で2,000名の新規雇用の創出を目指す。

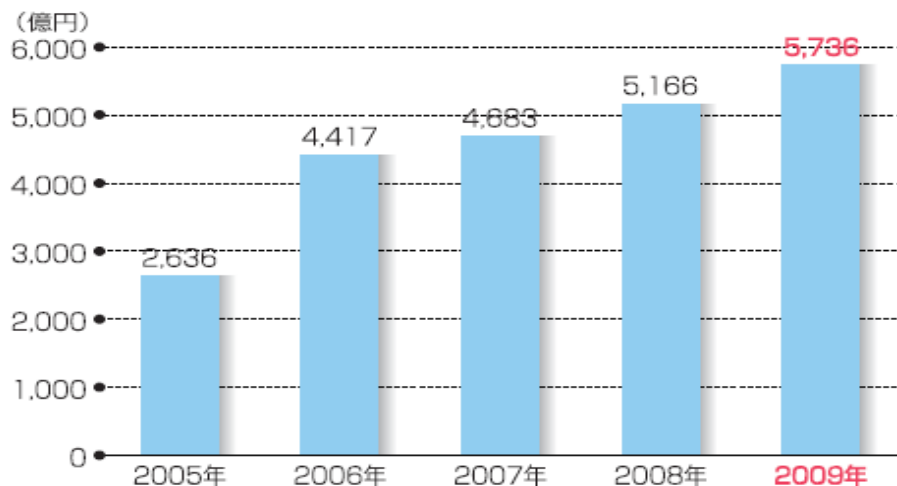
出所:島根県HP

○ 富山県は、リーマン・ショックの影響を受けて有効求人倍率は悪化したが、全国と比較して回復が早かった。特に、この地域に集積している医薬品製造業・関連産業は不況に強い産業であり、リーマン・ショックの影響を受けなかった。

■富山県の有効求人倍率の推移

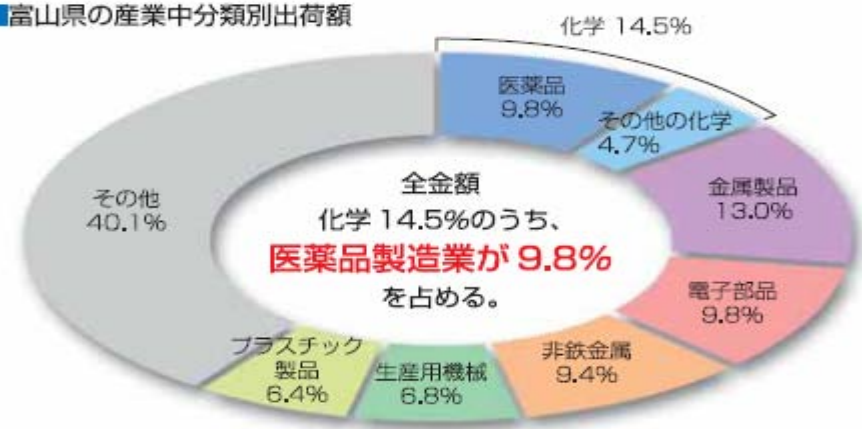


■富山県医薬品生産金額の推移

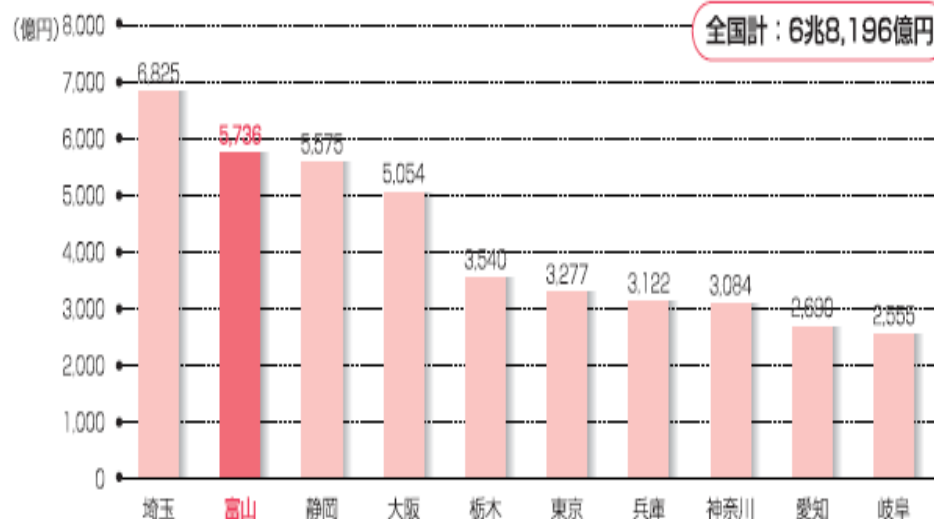


※ 2009年の医薬品生産金額は対前年比で11.0%の増。

■富山県の産業中分類別出荷額



■主要都道府県別医薬品生産金額 (平成21年)



○富山県では、医薬品産業が好調である理由として、法改正による要因、政策による要因、産業の性質による要因といった要因が考えられる。一方で、薬剤師が不足しているといった課題もある。

富山県で医薬品産業が好調である理由

法改正による要因

薬事法の改正(2005年4月1日～)により、医薬品製造のアウトソーシングが完全自由化される。
→富山県内の製薬企業において、国内製薬企業や外資系製薬企業からの医薬品の受託製造が増大。

政策による要因

政府によるジェネリック医薬品(後発医薬品)使用促進施策により、県内のジェネリック医薬品製造企業が好調になる。

→富山県におけるジェネリック医薬品製造企業:日医工(株)、富士製薬工業(株)、(株)陽進堂 等

産業の性質による要因

医薬品は人が生活していく上で必要不可欠なものであり、その需要は景気の変動等の影響を受けにくい。

課題

製薬企業には薬剤師の有資格者が必要であるが、薬学履修課程の修業年限の変更(4年→6年)による新卒者の減少、調剤薬局等の増加による需要増加等により、中小製薬企業の薬剤師確保は難しい状況にある。

○ 富山県は、産業が集積している「医薬品産業」のさらなる競争力強化のため、戦略的に取り組んでいる。

戦略的な取組み

「富山県医薬品産業活性化懇話会」報告書(平成22年3月)

各企業の技術力・開発力の強化

地域力の向上・情報発信

世界市場への展開

I 製造技術力の強化

- ① 研究開発の促進
- ② 新分野・先端技術の活用
- ③ 製造管理技術の向上
- ④ 製造機能効率化・連携

III 情報発信と関連産業との連携等

- ① 企業情報の発信
- ② 関連産業との連携
- ③ 新展開への取組み

V 国際化の推進

- ① バーゼルとの交流の促進
- ② 技術提携の促進
- ③ 海外進出への支援

II 人材の確保

- ① 薬業教育の充実
- ② 人材確保の展開
- ③ 技術承継等の充実

IV 企業立地しやすい環境づくり

- ① 企業立地の促進
- ② 物流効率化の促進
- ③ 技術支援機能の強化

目指すべき方向

医薬品製造業・関連産業の集積を活かした「くすりの生産拠点」

確かな製造技術に基づく
高い医薬品生産能力

関連産業と一体となった
開発・生産体制

世界に通用する
スペシャリティファーマの集積

世界に羽ばたく「薬都とやま」の実現へ

○ 富山県は、関係者と連携しつつ、医薬品産業を活性化させるための様々な事業を実施。

医薬品産業活性化推進事業 <受託製造推進等事業>

<概要>

大手メーカーの製造管理者等を富山県に招き、製薬企業と医薬品関連産業の集積について紹介し、ビジネスマッチングの場を設置。

製造管理者の招聘等

富山県では、1日半で
原薬製造から最終製品化
(容器印刷等含む)まで
確認可能



(株)龍角散・第一三共ヘルスケア(株)を招聘

大手製薬企業の
製造管理者等の招聘

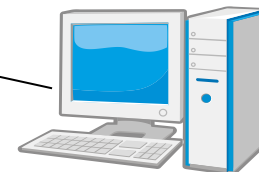
県内製薬企業・医薬品関連企業見学、
研究会等開催

(企業見学) 製薬企業2社、関連企業2社
(研究会) 出席者80名

大手製薬企業と県内企業との間で 委受託製造に向けた協議が進展

[HP掲載]

- ・製薬メーカー概要
(製造能力・設備・
製造品目等)
- ・受託希望情報
- ・薬業統計
- ・外国語版HP 等



[HP掲載]

- ・「富山のくすり」PR
- ・配置の特徴等
- ・くすり箱の配置希望の問合せ 等

「富山のくすり」総合ポータルサイト

受託希望情報を掲載し、
委受託マッチング窓口を開設

インターフェックス共同出展

※県内製薬企業等出展支援事業
(大規模な国際展示会に出展する製造企業を支援し、販路拡大を図る事業)



受託製造増加も視野に薬連と県内7社が
協同出展

受託製造の
さらなる増加を目指す

○ 富山県では、薬事研究所(県の機関)等を活用し、富山県薬業連合会との連携による県内製薬企業を対象とした技術支援を実施。

◇ 品質管理部門のレベルアップ

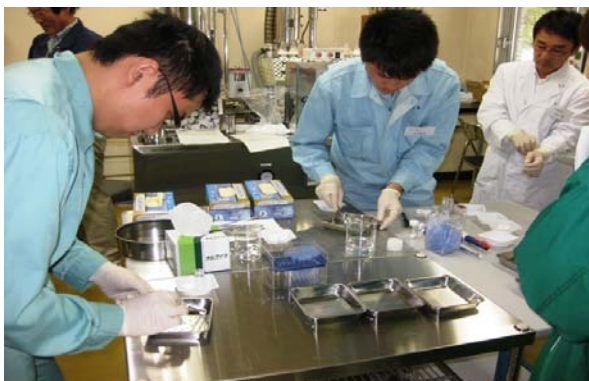
※ 県の補助事業

- ・外部精度管理調査の実施※(H21～)

◇ 製造部門のレベルアップ

- ・富山県製剤技術研修会(座学)の開催(H20～)
- ・製剤技術実習の実施※(H22～)

今年度実施した「洗浄バリデーション」の実習風景



添加・回収実験



洗浄後の拭取り検査

出典:富山県資料

- 富山県では、産学官連携による研究の取組を実施。例えば、大学に寄附講座を開設する形で企業を支援。

1 寄附講座『免疫バイオ・創薬探索研究講座』

設置目的

- 免疫システムの異常に基づく免疫病の予防、診断、治療及び創薬研究の推進

目 標

- 「くすりの富山」の更なる発展や創薬の学術的な支援
○富山を、県内製薬企業等と連携し、研究基盤シーズの拡充やグローバルな研究展開が可能な拠点とする。

設置期間

- 第Ⅰ期：平成19年4月～22年3月(3年間)
○第Ⅱ期：平成22年4月～25年3月(3年間)

富山県
(700万円)/年

民間企業
県内12社、県外1社
(2,800万円/年)

【出典】富山県資料

寄附

富山大学大学院医学薬学研究部
【免疫バイオ・創薬探索研究講座】
高津客員教授

技術指導・助言

薬業界

2 和漢薬連携研究推進事業

- ・講 座 名：和漢薬製剤開発研究部門
- ・設置期間：第Ⅱ期、平成20年4月～24年3月(4年間)
- ・スタッフ：佐竹元吉客員教授、紺野勝弘客員准教授
- ・研究課題：
 - ①富山県ブランドの和漢薬製剤等の開発支援に関する研究及び教育
 - ・新たな富山オリジナルブランドの開発(エッセン)など
 - ②漢方医療情報に関する研究及び教育
 - ・配置販売員への研修及び県民に対する和漢薬の啓発・教育など
 - ③国際的貢献・支援
 - ・現地での動植物調査や試験栽培指導
 - ・「薬用植物の保護に関するWHO会議」実行委員会として開催支援
 - ・ミャンマー政府からの留学生を受入れ、薬局方の策定などについて指導・支援

富山県
(11,000千円)

薬業界
(11,000千円)

寄附

富山大学
和漢医薬学総合研究所
(和漢薬製剤開発研究部門)

研究教育活動

○ 富山県では、県内製薬企業のニーズを踏まえ、薬事研究所(県の機関)と富山大学が連携し、薬学部学生に対して、より製造現場に近い製剤に関する講義・実習を実施(平成24年度)。

対 象：富山大学薬学部創薬科学科3年生 50名

＜実施内容＞

- ◇ 講 義 「富山のくすり学」のうち「医薬品開発」「製造法等」
(2回)
- ◇ 製剤実習 (於:富山県薬事研究所)

テーマ：顆粒及び錠剤の製造及びその物性評価(案)

	製造方法	物性評価
顆 粒	・流動層造粒法 ・撈拌造粒法	みかけ密度、安息角、 水分量、粒度分布
錠 剤	混 合→造 粒→ 打 錠→コーティング	錠剤硬度、崩壊度